

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 FDK株式会社
 コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 小野 統造
 (氏名) 成重 靖浩

TEL 03-3434-1271

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	15,148	△32.6	△31	—	△159	—	△256	—
21年3月期第1四半期	22,468	—	△241	—	△150	—	△343	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1.37	—
21年3月期第1四半期	△2.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第1四半期	43,027	—	2,145	—	3.7	△43.37
21年3月期	46,203	—	△8,534	—	△19.7	△157.06

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,576百万円 21年3月期 △9,083百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	31,500	△32.1	100	53.8	△650	—	△750	—	△3.70
通期	67,000	△14.6	2,150	—	1,100	—	800	—	3.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 217,505,884株 | 21年3月期 | 128,075,884株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 209,921株 | 21年3月期 | 205,600株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 187,815,847株 | 21年3月期第1四半期 | 127,918,231株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は4ページの「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。
- (2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、世界各国での景気刺激策により景気底打ちの兆しがみられるものの、昨年後半からの世界同時不況の影響により、厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、独自の素材技術に基づく付加価値の高い製品への集中により事業の強化を図るとともに、拠点の整理、人員のスリム化、徹底的なコスト削減策を進めるなどの抜本的な事業構造改革を実行してまいりました。

当期の経営成績につきましては、世界同時不況による受注減少や前期に行なった事業譲渡などの影響により、売上高は、前年同期に比べ73億20百万円減の151億48百万円、営業損失は31百万円、経常損失は1億59百万円、四半期純損失は2億56百万円となりました。しかしながら、直前の四半期であります前期第4四半期との比較では、事業構造改革の効果等により損失額が大幅に縮小いたしました。

(ご参考)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期第1四半期	22,468	△241	△150	△343
21年3月期第2四半期	23,911	306	△482	△433
21年3月期第3四半期	17,320	△726	△2,635	△3,574
21年3月期第4四半期	14,774	△689	△1,023	△7,725
22年3月期第1四半期	15,148	△31	△159	△256

次に、事業別の売上概況についてご報告申し上げます。

[電子事業]

積層チップパワーインダクタは、携帯電話等の市場低迷の影響により、前年同期を下回りました。コイルデバイスは、液晶テレビ向けのトランスが減少し、前年同期を下回りました。光通信用部品は、光海底ケーブル敷設の減少した影響を受け、前年同期を下回りました。DC・DCコンバータは、厳しい市場環境のなか、POL(Point-of-Load)用のSenpaiシリーズが伸長し、前年同期を上回りました。圧電部品は、カメラ向けが伸長し、前年同期を上回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、海外パネルメーカーの生産調整の影響などにより前年同期を大きく下回りました。

その結果、前期に行なったステッピングモータ事業の譲渡や一部製品の終息による影響もあり、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ38.9%減の100億56百万円となりました。

[電池事業]

当事業の主力製品であるアルカリ乾電池は、昨年後半から続く世界的な景気減速の影響を受け、個人消費の低迷が続くなか、国内市場においては、富士通アルカリ乾電池「G.D.Rシリーズ」を中心として拡販活動に努めました。また海外市場についても、拡販活動に努めましたが、北米・欧州ともに世界同時不況が影響し、前年同期を下回りました。リチウム電池は、前年同期並みを確保いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ15.2%減の50億92百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ31億76百万円(△6.9%)減の430億27百万円となりました。流動資産は前期末に比べ27億58百万円(△9.2%)減の271億84百万円、固定資産は前期末に比べ4億17百万円(△2.6%)減の158億42百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が17億31百万円、その他流動資産が12億99百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が2億98百万円減少したことによるものです。

当第1四半期末の負債合計は、前期末に比べ138億56百万円(△25.3%)減の408億82百万円となりました。流動負債は前期末に比べ137億12百万円(△29.7%)減の324億円、固定負債は前期末に比べ1億43百万円(△1.7%)減の84億81百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、短期借入金に132億42百万円減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、リース債務が61百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前期末に比べ133億55百万円減の165億38百万円となりました。

当第1四半期末の純資産合計は、前期末に比べ106億79百万円増加し、21億45百万円となり、債務超過を解消いたしました。

純資産増加の主な要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金が2億56百万円減少しましたが、第三者割当増資により、資本金が55億44百万円、資本剰余金が54億55百万円それぞれ増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の計上などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少がありましたが、減価償却費の計上や仕入債務の増加などによる資金の増加により9億36百万円の資金増加となりました。

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより1億59百万円の資金減少となりました。

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による資金の増加はありましたが、借入金の返済により24億75百万円の資金減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前期末残高より17億24百万円減少し、57億79百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期におきましては、厳しい事業環境のなか、売上高については、ほぼ予想通りに推移いたしました。事業構造改革を積極的に進めたことなどにより、損益面では当初の予想よりも改善いたしました。第2四半期以降につきましては、事業構造改革による損益面での改善が引き続き予想されますが、低迷した市場の今後の動向を見通せないため、現時点においては、本年4月28日に発表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想についての変更はありません。

今後の市況や顧客動向のほか、事業構造改革の推進などによる改善効果などで、業績予想に変更を要する場合には、速やかに開示いたします。

なお、為替レートにつきましては、引き続き1USドル=90円を想定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、開示府令第19条第8項に規定する特定子会社の異動はございません。

なお、(株)FDKメカトロニクスおよびFDK(THAILAND)CO., LTD.は全株式の譲渡ならびにFDK TATUNG(THAILAND)CO., LTD.は、会社清算の完了により、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒引当金の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒引当金を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

前第1四半期連結累計期間において、区分掲記していた「退職給付会計基準変更時差異の処理額」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「退職給付会計基準変更時差異の処理額」は1百万円であります。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,786	7,517
受取手形及び売掛金	15,578	15,708
商品及び製品	1,767	1,545
仕掛品	725	800
原材料及び貯蔵品	1,820	1,547
繰延税金資産	20	37
その他	1,514	2,813
貸倒引当金	△29	△28
流動資産合計	27,184	29,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,060	5,088
機械装置及び運搬具（純額）	4,646	4,733
工具、器具及び備品（純額）	707	829
土地	2,172	2,148
リース資産（純額）	563	623
建設仮勘定	122	146
有形固定資産合計	13,272	13,570
無形固定資産	590	548
投資その他の資産		
投資有価証券	141	249
長期貸付金	10	4
繰延税金資産	39	25
その他	1,817	1,892
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	1,979	2,140
固定資産合計	15,842	16,259
資産合計	43,027	46,203

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,975	11,896
短期借入金	14,892	28,135
1年内返済予定の長期借入金	444	449
リース債務	306	330
未払金	3,041	2,961
未払法人税等	50	101
その他	1,688	2,237
流動負債合計	32,400	46,113
固定負債		
長期借入金	181	204
リース債務	712	774
繰延税金負債	5	4
退職給付引当金	7,454	7,513
その他	127	127
固定負債合計	8,481	8,624
負債合計	40,882	54,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	22,756
資本剰余金	22,622	17,167
利益剰余金	△48,454	△48,197
自己株式	△39	△38
株主資本合計	2,430	△8,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	6
為替換算調整勘定	△861	△777
評価・換算差額等合計	△853	△770
少数株主持分	568	548
純資産合計	2,145	△8,534
負債純資産合計	43,027	46,203

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	22,468	15,148
売上原価	20,122	13,374
売上総利益	2,346	1,774
販売費及び一般管理費	2,587	1,805
営業損失(△)	△241	△31
営業外収益		
受取利息	14	5
為替差益	521	28
受取賃貸料	9	7
その他	91	58
営業外収益合計	636	98
営業外費用		
支払利息	135	73
株式交付費	—	53
固定資産除却損	6	3
退職給付会計基準変更時差異の処理額	319	—
その他	83	95
営業外費用合計	545	226
経常損失(△)	△150	△159
特別利益		
関係会社株式売却益	—	39
固定資産売却益	84	—
特別利益合計	84	39
特別損失		
事業構造改善費用	—	51
たな卸資産評価損	79	—
特別損失合計	79	51
税金等調整前四半期純損失(△)	△145	△171
法人税、住民税及び事業税	101	64
法人税等調整額	80	7
法人税等合計	181	71
少数株主利益	16	13
四半期純損失(△)	△343	△256

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△145	△171
減価償却費	852	531
退職給付引当金の増減額(△は減少)	137	△59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△20	△5
支払利息	135	73
為替差損益(△は益)	△58	7
株式交付費	—	53
持分法による投資損益(△は益)	8	43
有形固定資産売却損益(△は益)	△78	△3
固定資産除却損	6	3
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△39
売上債権の増減額(△は増加)	1,538	70
たな卸資産の増減額(△は増加)	△547	△399
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,896	105
未払費用の増減額(△は減少)	△583	△311
その他	1,240	1,172
小計	589	1,073
利息及び配当金の受取額	20	5
利息の支払額	△87	△57
法人税等の支払額	△160	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	361	936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△658	△312
有形固定資産の売却による収入	231	8
無形固定資産の取得による支出	△5	△3
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社株式の売却による収入	—	150
その他	△1	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,233	△13,225
長期借入金の返済による支出	△39	△109
株式の発行による収入	—	10,999
株式の発行による支出	—	△53
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△3	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△85	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,103	△2,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,474	△1,724
現金及び現金同等物の期首残高	7,217	7,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,691	5,779

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	電子事業 (百万円)	電池事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,463	6,005	22,468		22,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	16,463	6,005	22,468	()	22,468
営業利益又は営業損失()	470	228	241	()	241

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と最終消費者向けの消費財の
販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電子事業	液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、スイッチング電源、コイルデバイス、積層チップパワーインダクタ、トナー、光通信用部品、高周波積層部品、モータ
電池事業	アルカリ乾電池、マンガン乾電池、リチウム電池、各種強力ライト、乾電池製造設備

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	電子事業 (百万円)	電池事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,056	5,092	15,148		15,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	10,056	5,092	15,148	()	15,148
営業利益又は営業損失()	135	103	31	()	31

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と最終消費者向けの消費財の
販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電子事業	液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、スイッチング電源、コイルデバイス、積層チップパワーインダクタ、トナー、光通信用部品、高周波積層部品
電池事業	アルカリ乾電池、マンガン乾電池、リチウム電池、各種強力ライト、乾電池製造設備

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,487	9,994	385	601	22,468		22,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,702	5,056		16	7,775	(7,775)	
計	14,190	15,050	385	617	30,244	(7,775)	22,468
営業利益又は営業損失()	454	314	8	19	151	(89)	241

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域
- (1) アジア・・・中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ、タイ
- (2) 北米・・・米国
- (3) 欧州・・・ドイツ

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,811	6,816	170	349	15,148		15,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	907	1,463	15	7	2,393	(2,393)	
計	8,719	8,279	186	356	17,541	(2,393)	15,148
営業利益又は営業損失()	128	162	6	1	26	(57)	31

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域
- (1) アジア・・・中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ
- (2) 北米・・・米国
- (3) 欧州・・・ドイツ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	10,861	1,050	997	12,909
連結売上高(百万円)				22,468
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	48.4	4.7	4.4	57.5

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア 中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア他
- (2) 北米 米国他
- (3) その他の地域 英国、ドイツ、フランス他
- 2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	6,179	522	770	7,471
連結売上高(百万円)				15,148
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.8	3.4	5.1	49.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア 中国、台湾、シンガポール、マレーシア他
- (2) 北米 米国他
- (3) その他の地域 英国、ドイツ、フランス他
- 2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年5月1日付で、富士通株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が5,544百万円、資本剰余金が5,455百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が28,301百万円、資本剰余金が22,622百万円となっております。